

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	867 住宅・建築物耐震改修等補助事業	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	08	土木費
施策		8 住まいの耐震化の促進	項	05
		目	01	住宅管理費
		細目	104	住宅・建築物耐震改修等事業
		細々目	01	住宅・建築物耐震改修等事業
基本計画該当頁		92		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 190900 名称 建設部建築課	評価者氏名	中島 美輝	連絡先 22 - 9830 (内線) 2880

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	耐震診断により、倒壊の危険があると診断された建物 (対象件数 10件)	耐震補強により、地震等に対し強い建物になり、倒壊または大破壊を防ぐことができる。
根拠法令・要綱等	建築基準法・伊賀市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業 個人住宅耐震診断支援事業
終了年度	平成 22 年度	
本年度事業内容	旧建築基準法で建てられた木造住宅で、昭和56年5月31日以前に着工され完成している住宅を対象とする。 木造住宅耐震診断を行い、耐震診断マニュアルの総合評点0.7未満と診断された旧基準木造住宅対象者は、収入が公営住宅法に定める収入を超えない世帯で市税に滞納がないこと。 または、60歳以上の高齢者のみで生活している者で市税の滞納がないことが条件である。	状況変化等 無料耐震診断を実施していくなかで、総合評点が0.7以下が多くあり、倒壊の危険性がある建物の指摘があり、人命や財産を守るため補強工事の必要が増している。 また、南海地震等も噂されるなか、倒壊等が少しでも少なくなるよう補助事業を実施した。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
耐震補強費補助	戸	目標	目標 10	10	10
		実績	実績 7		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
対象者適用比率 (助成金対象件数/助成金申請件数)	助成金申請件数を分母とし、助成金対象件数を分子とする対象者の適用比率を指標とした。	%	目標	目標 100	100	100
			実績	実績 70		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地震に強いまちづくりの一環として、地震時に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震補強を促進することにより、住宅の倒壊を未然に防止し、被害の軽減を図り市民の安全安心に資することになる。
有効性	4	耐震補強を行うことにより、倒壊等を防ぐことになり、災害時の行政負担が少なくなる。
達成度	3	募集10件に対し、7件の補助を行い達成度は70%であったが、今後は100%になるよう努力したい。
効率性	4	個人支出した補強工事費用は補助金額の2~3倍であり、補助より多大の支出を行っているため、今後行政の災害時支出が大きく減るものと考えています。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	今後、災害時の行政の負担を減らすためには、まだまだ補強件数が少ないので、自治会等を通じて周知を行い、補強件数を増やしたい。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容					平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容								
		17	18	19	20	21	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額					
補助金		←→								(千円)	補助金				(千円)	補助金				(千円)	補助金				(千円)	補助金				(千円)	補助金				(千円)
										4,270																									
進捗率(%)																																			
事業投入人員		人件費(B)		人		0	人件費(B)		0.5		人		3,600	人件費(B)		0.5		人		3,600	人件費(B)		0.5		人		3,600	人件費(B)		0.5		人		3,600	
フルコスト(A)+(B)						0																													

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	4,270	6,100	6,100	6,100	6,100
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		2,170		3,100	
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	0	2,100	3,000	3,000	3,000	3,000
計	0	4,270	6,100	6,100	6,100	6,100
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	三重県木造住宅耐震補強事業費補助金	三重県木造住宅耐震補強事業費補助金	三重県木造住宅耐震補強事業費補助金	三重県木造住宅耐震補強事業費補助金	三重県木造住宅耐震補強事業費補助金